

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第143期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳萬 雅徳
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3901
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小野 茂夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3901
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小野 茂夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期連結 累計期間	第143期 第3四半期連結 累計期間	第142期 第3四半期連結 会計期間	第143期 第3四半期連結 会計期間	第142期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	16,231	18,074	5,352	5,908	22,288
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,156	822	493	274	2,548
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	2,184	237	515	95	5,746
純資産額(百万円)	-	-	8,434	4,888	4,933
総資産額(百万円)	-	-	37,279	34,431	36,500
1株当たり純資産額(円)	-	-	106.30	61.54	62.11
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	27.55	3.00	6.49	1.20	72.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	22.62	14.17	13.50
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,066	76	-	-	1,807
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	850	444	-	-	1,152
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,858	2,634	-	-	757
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,520	4,936	7,065
従業員数(人)	-	-	791	652	788

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第143期第3四半期連結会計期間末の従業員数については、平成22年12月31日を退職日とする希望退職者107人を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間末において、当社グループは電子材料事業に属するシリコンウェハー再生事業から撤退いたしました。なお、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	652
---------	-----

- (注) 1. 平均臨時雇用者数(派遣社員26人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 従業員数が前四半期連結会計期間末に比べ129人減少したのは、主に平成22年11月30日を退職日とする希望退職者募集によるものであります。また、従業員数には、平成22年12月31日を退職日とする希望退職者107人を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	504
---------	-----

- (注) 1. 平均臨時雇用者数(派遣社員26人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社からの出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 従業員数が前四半期会計期間末に比べ132人減少したのは、主に平成22年11月30日を退職日とする希望退職者募集によるものであります。また、従業員数には、平成22年12月31日を退職日とする希望退職者107人を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化成品事業(百万円)	3,432	-
機械事業(百万円)	675	-
電子材料事業(百万円)	840	-
その他(百万円)	285	-
合計(百万円)	5,234	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化成品事業(百万円)	682	-
機械事業(百万円)	142	-
電子材料事業(百万円)	9	-
その他(百万円)	10	-
合計(百万円)	844	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化成品事業(百万円)	3,547	-
機械事業(百万円)	999	-
電子材料事業(百万円)	950	-
その他(百万円)	409	-
合計(百万円)	5,908	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に事業等のリスクとして記載しておりました「2. 電子部品・デバイス市場の変動」については、当第3四半期連結会計期間末においてシリコンウェハー再生事業から撤退したことに伴い、同事業に関するリスクが消滅いたしました。また、化成品事業の半導体製造工程向けの高純度磷酸に関するリスクについては変更ありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、経済対策効果の顕現や、アジア向けなど新興国への輸出が堅調裡に推移したことから、円高の進行などの不安要因を内在しつつも、総じて景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のなかで当社グループは、平成22年12月末までにシリコンウェハー再生事業から撤退いたしました。また人件費や設備投資の縮減などによる大幅な支出の削減と、販売活動の強化による収益の向上とウェハー再生関連資産の売却により財務体質の改善をはかってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は、売上高59億8百万円（前年同期比10.4%増加）、営業利益4億19百万円（前年同期は、営業損失2億37百万円）、経常利益2億74百万円（前年同期は、経常損失4億93百万円）と大幅に改善することができましたが、事業整理損失引当金繰入額1億58百万円を特別損失として計上した為、四半期純利益は95百万円（前年同期は、5億15百万円の損失）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の数値に関しましては、当期間から、会計基準の変更により事業区分の入換えを行っております。このため、前年同期比の数値は、前年の数値を当期間の区分に修正した参考値となります。また、セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

### 化成品事業

磷酸などの燐系製品は、関連業界の回復が鮮明になってきたことから大きく売り上げを伸ばし、原料価格の低下による販価の下落があったものの増収となりました。電子工業用磷酸も半導体分野への拡販が進展し増収となりました。

また、水処理用などの凝集剤は、上水道向けの落ち込みが続いたものの、民間向けが堅調裡に推移し若干の減収となりました。その他コンデンサー向け原料は順調に推移し、消臭剤は大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、35億47百万円（前年同期比9.6%増加）、セグメント利益は、3億98百万円（前年同期比37.2%増加）と大幅な伸長となりました。

### 機械事業

破碎関連機械につきましては、本体販売が前年同期比で減少したものの、鋳鋼製品や消耗部品・プラントが堅調に推移し、増収となりました。

下水道関連の掘進機は、国内外向けの本体販売が順調に推移したことから、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億99百万円（前年同期比22.8%増加）、セグメント利益は、1億6百万円（前年同期は、セグメント損失1百万円）と大幅な改善となりました。

#### 電子材料事業

12月に事業撤退を完了したシリコンウェハー再生事業は、前期に比べ数量の増加はあったものの、価格の低落が続き減収となりました。

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、携帯情報端末向けやパワーデバイス向けが引き続き順調に拡大し、売り上げを伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億50百万円（前年同期比0.6%減少）、セグメント利益は、31百万円（前年同期は、セグメント損失3億44百万円）となりました。

#### その他

石油精製用触媒の再生事業は、順調な受注が続いたことから増収となりました。また精密機械加工は、液晶装置向けや、半導体装置向け関連部品の売り上げが伸び、大幅な増収となりました。また、不動産の賃貸は微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、4億9百万円（前年同期比18.7%増加）、セグメント利益は、1億36百万円（前年同期比0.6%増加）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ16億50百万円減少し、49億36百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億81百万円（前年同期比4億64百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億15百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失4億93百万円）、減価償却費3億50百万円（前年同期比3億60百万円の減少）、売上債権の増加額11億12百万円（前年同期比3億99百万円の増加）、仕入債務の増加額4億57百万円（前年同期比1億35百万円の増加）及び事業整理に伴う支出4億25百万円を計上したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億8百万円（前年同期比68百万円の増加）となりました。主な内訳は、関係会社株式の取得による支出1億34百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億56百万円（前年同期比2億97百万円の増加）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出8億58百万円（前年同期比2億11百万円の減少）によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間末においてシリコンウェハー再生事業から撤退したことに伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載しておりました電子材料事業の対処すべき課題のうち、「台湾への販路拡大など、新規顧客の開拓を推し進め市場シェアの回復を図る」、「米国販売子会社の収益力の伸張」、「ウェハー周辺商品の販売拡大」については、該当しなくなりました。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、電子材料事業に属するシリコンウェハー再生事業からの撤退に伴い、宮城県大崎市の三本木工場におけるシリコンウェハー再生設備のうち、主要な機械装置等を譲渡いたしました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、撤退したシリコンウェハー再生事業の設備のうち建物等について、賃貸を予定しております。これに伴い、同設備は報告セグメントの「電子材料事業」から「その他」へ変更する予定であります。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	79,442,038	-	8,443	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 136,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,817,000	78,817	同上
単元未満株式	普通株式 489,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,817	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	136,000	-	136,000	0.17
計	-	136,000	-	136,000	0.17

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、137,764株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	124	115	98	86	80	74	62	73	117
最低(円)	101	92	81	77	67	58	54	56	67

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,936	7,065
受取手形及び売掛金	3 7,776	6,119
商品及び製品	1,308	1,512
仕掛品	1,156	1,294
原材料及び貯蔵品	814	763
その他	704	359
貸倒引当金	37	40
流動資産合計	16,659	17,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 6,187	1, 2 6,480
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,939	1 3,520
工具、器具及び備品(純額)	1 358	1 405
土地	5,183	5,182
リース資産(純額)	1 39	1 37
建設仮勘定	23	3
有形固定資産合計	14,732	15,628
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	36	44
無形固定資産合計	955	964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,736
その他	987	1,129
貸倒引当金	28	30
投資その他の資産合計	2,083	2,834
固定資産合計	17,772	19,427
資産合計	34,431	36,500

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,782	3,200
短期借入金	12,575	12,394
未払法人税等	24	38
賞与引当金	49	202
事業整理損失引当金	210	-
その他	2,273	1,768
流動負債合計	18,915	17,603
固定負債		
長期借入金	8,188	11,038
退職給付引当金	1,498	1,906
その他	941	1,019
固定負債合計	10,628	13,963
負債合計	29,543	31,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	-	5,728
利益剰余金	3,258	9,225
自己株式	34	34
株主資本合計	5,150	4,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	82
為替換算調整勘定	89	68
評価・換算差額等合計	269	13
少数株主持分	7	7
純資産合計	4,888	4,933
負債純資産合計	34,431	36,500

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,231	18,074
売上原価	14,094	13,509
売上総利益	2,137	4,565
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,455	<sup>1</sup> 3,329
営業利益又は営業損失( )	1,318	1,235
営業外収益		
受取利息	3	-
受取配当金	36	23
受取地代家賃	30	28
助成金収入	102	80
その他	49	43
営業外収益合計	222	176
営業外費用		
支払利息	314	358
休止鉱山鉱害対策費用	83	84
休止固定資産減価償却費	555	40
その他	107	105
営業外費用合計	1,060	589
経常利益又は経常損失( )	2,156	822
特別利益		
土地売却益	-	371
投資有価証券売却益	-	93
賞与引当金戻入額	65	64
その他	18	16
特別利益合計	83	546
特別損失		
事業整理損	-	<sup>2</sup> 808
投資有価証券評価損	-	219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47
減損損失	101	-
その他	0	-
特別損失合計	101	1,075
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,174	292
法人税、住民税及び事業税	66	80
法人税等調整額	48	26
法人税等合計	17	53
少数株主損益調整前四半期純利益	-	238
少数株主利益又は少数株主損失( )	7	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,184	237

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,352	5,908
売上原価	4,432	4,411
売上総利益	920	1,496
販売費及び一般管理費	1,157	1,077
営業利益又は営業損失( )	237	419
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	8	5
受取地代家賃	10	9
助成金収入	46	13
その他	20	11
営業外収益合計	86	39
営業外費用		
支払利息	100	114
休止鉱山鉱害対策費用	30	30
休止固定資産減価償却費	185	13
その他	27	25
営業外費用合計	343	184
経常利益又は経常損失( )	493	274
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	-	158
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	493	115
法人税、住民税及び事業税	6	24
法人税等調整額	11	5
法人税等合計	18	18
少数株主損益調整前四半期純利益	-	96
少数株主利益	3	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	515	95

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,174	292
減価償却費	2,129	1,082
賞与引当金の増減額( は減少)	208	152
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	-	210
退職給付引当金の増減額( は減少)	155	160
受取利息及び受取配当金	39	26
支払利息	314	358
有形固定資産売却損益( は益)	-	371
投資有価証券売却損益( は益)	-	93
投資有価証券評価損益( は益)	-	219
事業整理損失	-	598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47
減損損失	101	-
売上債権の増減額( は増加)	248	1,677
たな卸資産の増減額( は増加)	928	94
その他の資産の増減額( は増加)	312	23
仕入債務の増減額( は減少)	491	583
その他の負債の増減額( は減少)	121	263
その他	18	24
小計	1,416	875
利息及び配当金の受取額	39	26
利息の支払額	339	326
法人税等の支払額	151	78
法人税等の還付額	101	5
事業整理に伴う支出	-	425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066	76
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	817	96
有形固定資産の売却による収入	-	373
関係会社株式の取得による支出	-	134
投資有価証券の売却による収入	-	303
長期前払費用の取得による支出	125	-
その他	92	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	850	444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,778	8
長期借入金の返済による支出	5,633	2,620
配当金の支払額	0	-
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,858	2,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	16
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,640	2,129
現金及び現金同等物の期首残高	7,160	7,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,520	4,936

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は50百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当第3四半期連結累計期間3百万円)は、金額的重要性が無いため、当第3四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は0百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は73百万円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間 0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>4. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」(当第3四半期連結累計期間 0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当第3四半期連結会計期間1百万円)は、金額的重要性が無いため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
第2四半期連結会計期間においてシリコンウェハー再生事業の撤退を決定したことに伴い、事業の撤退により発生する損失の見積額を事業整理損失引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,886百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,559百万円です。
2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,031百万円	2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,072百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 412百万円 支払手形 285 その他(設備支払手形) 18	



( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </table>	出荷費・運賃	1,181百万円	給料諸手当	477	賞与引当金繰入額	37	退職給付費用	265	研究開発費	350	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>2 特別損失に計上している事業整理損808百万円には、事業整理損失引当金繰入額210百万円が含まれております。</p>	出荷費・運賃	1,335百万円	給料諸手当	433	賞与引当金繰入額	14	退職給付費用	252	研究開発費	297
出荷費・運賃	1,181百万円																				
給料諸手当	477																				
賞与引当金繰入額	37																				
退職給付費用	265																				
研究開発費	350																				
出荷費・運賃	1,335百万円																				
給料諸手当	433																				
賞与引当金繰入額	14																				
退職給付費用	252																				
研究開発費	297																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table>	出荷費・運賃	406百万円	給料諸手当	152	貸倒引当金繰入額	0	賞与引当金繰入額	37	退職給付費用	88	研究開発費	123	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	出荷費・運賃	424百万円	給料諸手当	139	貸倒引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	14	退職給付費用	86	研究開発費	95
出荷費・運賃	406百万円																								
給料諸手当	152																								
貸倒引当金繰入額	0																								
賞与引当金繰入額	37																								
退職給付費用	88																								
研究開発費	123																								
出荷費・運賃	424百万円																								
給料諸手当	139																								
貸倒引当金繰入額	3																								
賞与引当金繰入額	14																								
退職給付費用	86																								
研究開発費	95																								

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,520</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,520	<p>1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,936</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,936</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,936	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	4,936
現金及び預金勘定	3,520												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	3,520												
現金及び預金勘定	4,936												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	4,936												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 79,442千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 137千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金5,728百万円を減少し、その他資本剰余金に振替え、同額を繰越利益剰余金に振替えております。

また、利益準備金447百万円及び別途積立金2,007百万円を減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振替えております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,236	977	956	182	5,352	-	5,352
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	0	1	11	28	(28)	-
計	3,251	978	958	193	5,380	(28)	5,352
営業利益又は営業損失( )	223	42	529	115	233	(3)	237

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,919	2,883	2,802	626	16,231	-	16,231
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	1	1	33	72	(72)	-
計	9,955	2,885	2,804	659	16,304	(72)	16,231
営業利益又は営業損失( )	261	177	1,776	375	1,317	(1)	1,318

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	565	219	784
連結売上高（百万円）			5,352
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.6	4.1	14.7

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	1,933	655	2,588
連結売上高（百万円）			16,231
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.9	4.0	15.9

（注）1．国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材等の生産事業、シリコンウェハー再生事業からなっております。なお、第3四半期連結会計期間末をもってシリコンウェハー再生事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,578	2,978	3,061	16,618	1,456	18,074	-	18,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	-	-	26	49	76	76	-
計	10,604	2,978	3,061	16,644	1,505	18,150	76	18,074
セグメント利益	1,062	305	154	1,522	497	2,020	784	1,235

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 784百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 785百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,547	999	950	5,498	409	5,908	-	5,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	-	8	15	24	24	-
計	3,556	999	950	5,507	425	5,932	24	5,908
セグメント利益	398	106	31	537	136	673	254	419

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 254百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 254百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	61.54円	1株当たり純資産額	62.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	27.55円	1株当たり四半期純利益金額	3.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,184	237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,184	237
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,308	79,305

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	6.49円	1株当たり四半期純利益金額	1.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	515	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	515	95
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,307	79,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ラサ工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ラサ工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。